

学生の確保の見通し等を記載した書類

〔京都美術工芸大学大学院 工芸学研究科建築学専攻〕

学校法人 二本松学院

《目次》

1	学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況	
1-1	学生の確保の見通し	P. 1
1-1-1	定員充足の見込み	P. 1
1-1-2	定員充足の根拠となる客観的なデータの概要	P. 8
1-1-3	学生納付金の設定の考え方	P. 11
1-2	学生確保に向けた具体的な取組状況	P. 12
2	人材需要の動向等社会の要請	
2-1	人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）	… P. 12
2-2	上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠	… P. 13

1 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

1-1 学生の確保の見通し

本学は、平成 29 年の京都東山キャンパスの開設を機に、教育内容のさらなる充実を図り、地域資源を総合プロデュースした地方創生の支援、文化財を保存・活用した観光振興、伝統産業振興、伝統文化を活かしたデザイン創造、魅力ある建築、まちづくり等の分野など、本学の教育に対する地域の強い人材育成ニーズに応えることにより、志願者数が 2 年続けてほぼ倍増したことから、中長期的な学生確保の見通しを踏まえ、平成 30 年 4 月から工芸学部の定員を 2.5 倍（95 名から 250 名）に引き上げたところである。

工芸学部の特徴は、アドミッション・ポリシーに基づく専門的な知識と技術の習得であり、特に在学中の二級建築士の取得（平成 30 年度 22 名合格）は高い評価を得ている。本学大学院は、その工芸学部を基盤として、より高い専門的な知識と技術の習得をめざす修士課程であり、建築学教育の高度化に対するニーズも高いことから 10 名の定員確保が期待できる。

本学は、毎年 1～3 名の他大学大学院への進学実績があり、さらに平成 31 年度には、本学建築学科が完成年度を迎えることから建築領域の進学希望者の増加が見込まれる。また、周辺の芸術・建築系大学院の入学定員規模ならびに本学の研究環境を勘案し、本学大学院の定員を 10 名と定めた。

1-1-1 定員充足の見込み

（社会的背景）

中央教育審議会答申「新時代の大学院教育」〔平成 17 年 9 月 5 日〕の目的・役割には、1990 年代以降、技術者等への就職が学部修了段階から修士課程修了段階に移行してきており、修士課程における高度専門職業人養成の役割が今後一層拡大していくと考えられる。また、今日、人々の日常生活のあらゆる場面が科学技術と深いつながりを持ち、科学技術社会を幅広く支える多様な人材の養成が求められており、修士課程は、そうした人材養成の役割を果たすことも必要である。全ての大学において高い研究水準を有する博士課程を設置することは実際には困難であり、各大学の判断によって、大学院の目的と機能を修士課程における高度専門職業人養成に特化し、必要に応じて、学士課程と修士課程を通じた一貫的な教育活動を展開することも有効であるとされている。

この趣旨に基づき、二級建築士を取得した大学卒業生及び大学卒業と同等以上の学力を持つと認められた者を、入学対象者として構想された京都美術工芸大学工芸学研究科に対する進学意向等を把握し、大学院設置計画

検討の参考資料とすることを目的に意向調査を実施した。

(地域の人口動態等)

今後、全国の大学で、18歳年齢人口の減少により大学進学者の減少が懸念されている。「学校基本調査」にもとづき、18歳年齢人口について、平成30年からの10年程度を展望すると、平成30年を100とした値で平成39年は、全国の92に対して、京都府は90、大阪府は88、兵庫県は91、滋賀県は96と予測されており、近畿圏ではほぼ1割程度の減となる。しかし、こうした18歳年齢人口の減少に伴う影響は、下記のような京都という地域特性を踏まえると、不安要素は限定的であると考えている。

京都は学生のまちとして、地元のみならず、全国から多くの学生を惹きつけてきた。

「学校基本調査」で過去10年間の大学生数の推移を見ると、平成19年度から平成28年度にかけて、全国で4.5万人増(1.6%増)という中で、京都府は0.3万人増(2.2%増)、京都市は1.1万人増(8.3%増)であった。

日本私立大学振興・共済事業団の「私立大学・短期大学等志願動向(平成28年度)」によると、平成28年度における地域別(大学・学校別)の志願倍率で、京都府は10.3倍と東京都を抜いて全国トップである。入学定員充足率においても105.4%と全国トップクラスの水準にある。大学進学者の「流入者－流出者」数で見ても、平成28年度実績でプラス17,920人と東京都のプラス73,821人に次いで、全国第2位となる大幅な入超である。地元学生の定着率も高く、平成28年度実績では、京都府の地元進学比率は50.8%である。これは全国第9位の水準であり、全国平均の42.5%に比して8%程度高い。

進学率を見ても平成28年度で、京都府は、65.2%と東京都に次いで、全国第2位の水準にある。

(同系統の学問分野における入学志願動向)

学問系統別の志望動向について、日本私立大学振興・共済事業団の「私立大学・短期大学等志願動向(平成28年度)」によると、学部系統別で芸術系の志願倍率は過去5年間、約3倍弱と安定しており、定員充足率も過去5年95～98%と毎年ほぼ100%に近い水準で推移している。

一方で、本学の建築学科と併願されることの多い工学部の建築が含まれる理・工学系については、志願倍率は過去5年間、約10倍の高水準にあり、定員充足率も過去5年106～110%と高い水準で推移している。

また、本学と同分野を有し、模試等のデータから見て本学との競合関係にあると思われる近隣大学について、平成 30 年度入試における志願動向を見たところ、下記の通り、志願倍率、入学定員充足率ともに安定した水準を確保している。

【本学と同分野を有する近隣大学への志願動向（平成 30 年度入試結果）】

芸術学部・建築学部系

区 分	入学定員 (A)	志願者数 (B)	入学者数 (C)	志願倍率 (B)/(A)	定員充足率 (C)/(A)
京都市立芸術大学（美術学部）	135	507	135	3.8	1.00
京都造形芸術大学（芸術学部）	910	4210	927	4.6	1.01
大阪芸術大学（芸術学部）	1245	2811	1488	2.3	1.19
京都精華大学（デザイン学部）	208	654	233	3.1	1.12
京都工芸繊維大学（工芸科学部）	583	3413	628	5.9	1.07
京都府立大学（生命環境学部）	208	796	222	3.8	1.06
滋賀県立大学（環境科学部）	180	833	189	4.6	1.05
立命館大学（理工学部）	959	16993	832	17.7	0.86
近畿大学（建築学部）	280	9207	293	32.9	1.04
大阪工業大学（工学部）	900	11904	838	13.2	0.93
摂南大学（理工学部）	500	12928	539	25.9	1.07
大阪産業大学（デザイン工学部）	290	2314	294	8.0	1.01

* 入学定員・志願者数・入学者数は各大学ホームページより。

* 定員充足率は少数第三位を切り捨て。それ以外の数値は四捨五入。

○建築系大学の募集状況と本学のポジショニング

株式会社進研アドへの委託調査の結果では、推計値ではあるが、近畿エリアにおいては建築学分野の志願者約 4000 人に対して、建築学分野の大学入学定員枠が約 3000 人程度と、定員枠が志願者数に比して過小の状況にある。

【資料 1】 近畿エリアの建築学分野の入学志願状況と京都美術工芸大学の学生確保の見通しについて

したがって、現状では、本当は地元で建築を学びたいにも関わらず、他地域に進学するか、他分野に進学せざるを得ない学生が多数存在していると思われる。

志願者に対して定員枠が過小となっている状況を反映し、近畿エリアにおける建築系の中堅校の実質倍率は約 2～9 倍と、次表の通り、極めて高い。

【近畿エリアにおける建築系の中堅校の実質倍率と偏差値(平成 30 年度入試結果)】

区 分	定員	実質倍率 (30 年度入試)	偏差値 (進研アド)
近畿大学建築学部建築学科	280 人	9.4 倍	61
京都美術工芸大学工芸学部建築学科	150 人	1.9 倍	55
大阪工業大学工学部建築学科	150 人	6.6 倍	54
摂南大学理工学部建築学科	70 人	8.0 倍	51
大阪産業大学デザイン工学部建築・環境デザイン学科	105 人	5.6 倍	48

* 実質倍率は、H30 年度入試の数値。

* 偏差値は、2018 年度入試における合格目標偏差値一覧(進研アド)から

偏差値で見れば、本学はこうした実質倍率が極めて高い工学関係の建築学部、学科グループの中央に位置している。

平成 28 年 4 月に建築学科を届出設置してから、工学関係の建築学部、建築学科との併願関係が強まっており、こうした傾向は、新キャンパスの開校に伴い、大阪府下のこうした大学に地理的に接近することで、加速している。

【本学大学院と同分野を有する近隣大学院の定員充足率(平成 30 年度入試結果)】

区 分	定員	入学者数	定員充足率
京都工芸繊維大学大学院工芸科学研究科建築学専攻	71 人	73 人	102.8%
京都造形芸術大学芸術研究科芸術専攻	60 人	80 人	133.3%
京都精華大学大学院デザイン研究科建築専攻	5 人	3 人	60.0%
近畿大学総合理工学研究科(建築デザイン専攻)	160 人	166 人	103.8%
大阪工業大学工学研究科	※220 人	※255 人	115.9%

* 定員充足率は少数第二位を四捨五入。

* ※の定員は収容定員、※の入学者数は在籍生数で定員充足率を算出する。

文部科学省の平成 30 年度学校基本調査(速報値)によると大学院等への進学率はゆるやかな上昇傾向にあったが、平成 22 年度をピークにゆるやかな低下傾向にある。しかし、修了者に占める就職者の割合は 8 年連続で

上昇し 78.5%(平成 29 年度より 0.3 ポイント上昇となり過去最高である。

そこで、本学が近隣大学院の定員充足率を調査したところ上記のとおりほとんどの大学が定員を充たしている。

そして、本学は他の大学院にない「一級建築士合格」をめざすキャリアサポート講座の開設を予定しており、他の大学院と競合することなく 10名の定員充足は見込める。

(本学工芸学部の入学志願状況)

本学の工芸学部の募集状況を見ると、志願者数は一貫して右肩上がりである。特に、建築学科を設置した平成 28 年度、京都東山キャンパスが開校する平成 29 年度と 2 年続けて、対前年比ではほぼ倍増に近いペースで志願者が増加している。

この 2 年間は、アドミッション・ポリシーに照らして、本学への入学を認めたい学生を受け入れられない状況が続いたことから定員増の申請を行い、平成 30 年 4 月から工芸学部の定員を 2.5 倍 (95 名から 250 名) に引き上げたところである。平成 30 年度の入学定員超過率は 0.78 と定員割れであったが、主な原因は美術工芸学科の合格辞退率が高かったことである。

美術工芸学科の志願者は、比較的早い段階からオープンキャンパスやガイダンスを通じて、志望校をじっくり絞り込んだ上で、AO入試や推薦入試を通じて、受験するケースが多い。こうした学生は、本学のことをよく理解した上で、明確な目的意識を持って出願するため、アドミッション・ポリシーに合致した学生を選抜しやすい。このため、本学としてもAO入試や推薦入試を通じた入学者選抜を重視している。過去の実績においても、AO入試、推薦入試合格者は辞退率も低く、優秀な学生を確保できている。平成 31 年度は、美術工芸学科のAO入試ならびに推薦入試の合格者枠を増やしたところ、歩留まりは 38.6%から 63.4%に改善しており、入学定員の確保には問題がないと思われる。

大学院の入学定員確保については、主な入学対象者を本学部の卒業生を想定していることから学部の安定した定員充足が大学院の定員確保につながる。また、同法人系列校の〈専〉京都建築大学校は、大学院進学可能な高度専門課程(編入を含む入学定員 120 名)があり、本学工芸学部と一部共通したアドミッション・ポリシーを有していることから、本学大学院の入学対象となる。アンケート結果においても大学院入学希望者がいることが確認された。

(本学大学院における個別事情)

こうした全般的な状況に加えて、本学については、次のような個別事情があるため、令和2年度以降の学生募集において、志願者が安定して確保できると考えている。

○新キャンパスへの移転効果

学生にとって、主たる教育の場が、園部キャンパスから京都東山キャンパスに移ることのメリットは極めて大きい。そして、そのメリットが一過性のものでなく、中長期に持続するため、入学者の中長期的な安定確保が可能である。本学大学院は、新キャンパスのみで展開される。

第一のメリットは、教育内容の質の継続的向上である。

工芸学研究科、建築学専攻における学びの内容は、文化芸術、伝統産業、歴史文化遺産のまちである京都東山とは親和性が大変高い。まちをキャンパスに、教室での学びと周辺環境からの知的刺激を連動させることで、より高い教育効果を上げられる。

キャンパスを京都市内に置くことで、平成28年11月4日に京都市と締結した「文化力による地方創生の推進に関する包括連携協定」に基づく各種プロジェクトにより積極的に取り組むことができる。各種の企業や団体等との距離も近くなるため、産学連携によるプロジェクト演習など、アクティブラーニングも充実する。現場第一線で活躍するプロフェッショナルとの出会いや国際交流の機会が増えるといった効果も期待できる。

また、教育体制の強化においても通勤の便が良くなることで、常勤、非常勤を問わず、本学が希望する分野において、優秀な教員の確保が容易になる。

さらに、園部キャンパスでは、通学用に3ルートでスクールバスを運行していた。そのため、始業時間が9時45分と遅く、6限目の開講が難しいなど、時間割編成面での制約が大きかった。一方、京都東山キャンパスは、公共交通機関でのアクセスがよいため、スクールバスは必要がなく、時間割編成面での制約も解消され、意欲のある学生が早朝、放課後や休日を使って、創作に取り組むことも容易になる。

第二のメリットは、学生の通学時間の短縮である。

「進学センサス 2016」(リクルートカレッジマネジメント Vol.201)によると、志望校選択時に重視する項目として、大都市圏では「自宅から通える」が全項目中2位と極めて多く、43.9%の高校生が志望校の選択にあたり、自宅から通えることを重視していることが分かる。

園部キャンパスに通うには、JR嵯峨野線への乗換時間を含めJR京都

駅から1時間程度かかる。また、スクールバスについてもバス乗車から40分～1時間程度かかるため、大半の学生が長時間通学か下宿、入寮かのいずれかの選択を余儀なくされている。

一方、京都東山キャンパスは、JR、京阪、阪急、近鉄のいずれでもアクセス可能で、交通の便は極めて良い。JR大阪駅からのアクセスで見ると、近畿エリアにある芸術系大学院の中で、最も所要時間が短い大学院のひとつとなる。

新キャンパスへの移転で、大半の学生の通学時間が大幅に短縮する。例えば、JR京都駅を経由する学生の場合、JR京都駅から京都東山キャンパスまでは徒歩15分であるため、片道で約45分（往復で1時間半程度）の時間短縮効果がある。京阪を利用する学生にとっては、最寄りの京阪七条駅は特急が停車する上、キャンパスまで徒歩1分のため、通学時間短縮効果はさらに大きい。

また、経済的なメリットも大きい。JR京都からJR園部間の通学定期代が不要になると考えると、年間で約10万円程度の交通費が軽減される。また、新キャンパスに移転することで、自宅通学が可能となる学生が増える。全国大学生協共同組合の実態調査(2015年)によると、下宿生から自宅生になることで、家賃、食費などの支出が年換算で約70万円減少する。こういった経済的メリットも学生確保にあたり、有利に働くものと考えられる。

さらに、京都市内のキャンパスとなることで、アルバイト、インターシップ、就職活動等がやりやすくなり、クラブやサークル活動を含めた他大学との交流機会が増えるといったメリットもある。通学負担の減で生み出された時間やお金をこうした有意義な活動に充てることは、充実した学生生活につながる。

○芸術系大学院で学ぶ建築学とキャリア教育

本学大学院の工芸学研究科建築学専攻では、教員の大半が工学部系のバックグラウンドを持っており、カリキュラムも建築デザイン専攻、伝統建築専攻を問わず、美術的な要素を含む科目だけでなく、建築分野で専門職業人として働くために必要な科目をバランスよく配置した内容となっており、美術系の建築と工学系の建築の両方の特徴を併せ持っていることが挙げられる。

また、本学工芸学部では、キャリアサポート講座との名称で、京都建築大学校の協力を得て、他大学では在学中に取得できない「二級建築士」資格を在学中に取得できる資格取得支援講座を志望者全員対象に実施して

いる(平成30年度の工芸学部への入学生の82%が同講座を受講している)。

本学で、こうしたキャリアサポートを行っているのは、京都建築大学校における就職支援の経験から、地元の工務店やハウスメーカーが求めているのは、二級建築士等の国家資格を持って、現場で即戦力となる人材であることを日々実感しているからであるが、前述の「進学センサス2016」(リクルートカレッジマネジメント Vol.201)を見ても、志望校選択時に重視する3位と4位は、「就職に有利であること」(37.5%)、「資格取得に有利であること」(36.0%)であり、データの面からも資格取得支援の重要性が裏付けられる。

二級建築士の在学中資格取得者は、キャリアサポート講座の一期生からは5名、二期生8名、三期生18名、四期生22名と着々と実績を積み上げてきている。キャリアサポート講座は、京都東山キャンパスにおいても継続実施し、平成29年度からは、インテリアプランナーの資格取得支援講座もスタートさせ、1名の合格者を輩出している。

進学ブランド力調査2018」(リクルートカレッジマネジメント Vol.212)で、「専門分野を深く学べる(大学)」として、関西11位、女子に限れば8位の高評価を得るなど、本学のキャリア教育が社会的に評価されていることを裏付けるものである。

本学大学院では、このキャリア教育システムをベースにさらに発展させた支援講座を開講する予定である。

平成30年6月5日付けで、(公社)日本建築士会連合会、(一社)日本建築士事務所協会連合会、(公社)日本建築家協会から自民党建築設計議員連盟に「建築士資格制度の改善に関する共同提案」が行われ、「建築士法の改正」が同年12月に国会で可決された。2年後の令和2年度から施行されることが決定しており、一級建築士受験に必要な実務経験が登録前に変更となり、大学院在学中に受験が可能となる。

全国建築系大学教育連絡協議会の「建築士資格制度改善に関するアンケート調査結果」(日本建築学会シンポジウム報告、平成31年2月4日)によれば大学院進学者数への影響は、「変わらない59%」、「やや増加する32%」という回答が多かったことが報告された。

本学大学院のキャリア支援に対する取組は、社会的ニーズに則したものと考えられる。

1-1-2 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

本学大学院のアドミッション・ポリシーの一つは、知的好奇心に富み、建築やその関連分野の専門職業人として、社会の発展に貢献したい心を持

った人であり、入学定員を 10 名と限定していることから、主たる入学対象者を学校法人二本松学院 京都美術工芸大学工芸学部ならびに同法人専門学校高度専門課程の〈専〉京都建築大学校建築学科の在校生ならびに卒業生とした。これらの学生は、卒業時にいずれも大学院進学資格ならびに、一級建築士受験資格を有するものである。したがって、アンケートは平成 32 年年 3 月卒業予定の 2 校の在校生 (3 年生) ならびに卒後 5 年以内の卒業生とした。

在校生 (3 年生) アンケートは、2 校とも平成 30 年 10 月中旬の授業中に実施した。アンケートの対象者を本学学部在校生及び二本松学院グループ校の専門学校に限定したことから、本学の概要についてはすでに周知されており、養成する人物像、アクセス、進路の例、競合する大学院等の説明は割愛した。大学院概要資料とアンケートを 275 名に配布し、回収率は 100%であった。また、卒業生については、一級建築士受験資格 (実務経験を除く) のある卒後 5 年以内のものに限定し、在校生と同様の大学院概要資料とアンケートを平成 30 年 10 月下旬に 439 名に郵送した。回答は 86 名 (回収率は 19.6%) であり、在校生と合算すると 361 名の有効回答となった。

本学大学院への入学意思アンケートについては、「ぜひ入学したい」、「入学したい」、「入学を検討したい」、「どちらともいえない」、「入学したいと思わない」の 5 段階とした。その結果、「ぜひ入学したい」ならびに「入学したい」という回答が 23 名存在しており、定員の 2.3 倍に相当することが認められた。

「どちらともいえない」及び「入学したいと思わない」の割合が全体の 80% (288 人) を占め、「ぜひ入学したい」及び「入学したい」の割合が 7% (23 人) に留 (とど) まった点については、アンケート実施が 3 年生の 10 月ということもあり、就職希望が京都美術工芸大学は 83.1% (54/65 人)、京都建築大学校は 94.8% (201/212 人) と、すでに進路を就職と決めていた学生が多かったことが影響したと考える。

ただ、「ぜひ入学したい」及び「入学したい」と回答した在学生在が 10 人いたことは本学大学院の関心が高かったと考える。また、「インターンシップ制度」と「一級建築士受験講座」に「とても魅力を感じる」と高い評価を得ているので、入学意思は高いと分析する。

本学大学院のキャリア支援に対する評価は、令和 2 年度から施行される「建築士法の改正」による大学院在学中に一級建築士受験が可能となる社会的ニーズに則したものと考えられる。また、社会人については、卒業生からアンケートを取ったところ、13 名が「ぜひ入学したい」及び「入学し

たい」と回答を得ており、中長期的に学生確保はできるものと考えている。

なお、留学生については、現在、学部学生 696 名中 4 名 (0.57%) と割合は非常に低く、大学院についても積極的に、留学生を院生として確保することは考えていない。ただ、近隣美術系の建築のある競合校の「留学生数」のデータから、複数名の入学希望者が見込まれるが、この場合、アドミッション・ポリシーに謳っている、「本学の教育課程を学修するための基本的な学力とコミュニケーション力を身に付けた人」に特に留意し、選考を進めていきたい。

以上のことから、本学大学院への入学定員確保については問題ないと考ええる

■近隣芸術系（建築）大学院留学生数

大学	研究科・専攻	入学定員	在籍	内数留学生
京都造形芸術大学	芸術研究科	60	145	76
京都精華大学	デザイン研究科 建築専攻	5	3	3

このように、本調査を通して、本学大学院工芸学研究科建築学専攻に対して本学工芸学部の学生ならびに〈専〉京都建築大学校の建築学科（高度専門課程）のいずれもが、アドミッション・ポリシーに合致しており、また、興味・関心を広く惹きつける教育内容を有しているだけでなく、実際に入学意向を示す学生が入学定員を大きく上回っていることから、学生確保の見通しが十分に担保されていることが明らかになった。

また、過去 5 年間の工芸学部の学生募集状況は下記の通りである。平成 28 年度の建築学科設置、平成 29 年度の東山キャンパス移転に志願者が増えていることが認められる。また、平成 30 年度には定員増が認可され、志願倍率は低下したものの志願者実人数は毎年増加しており、定員充足率は安定してきている。本学工芸学部の安定した定員充足が本学大学院の安定した定員充足になると考えられる。

【資料 2-1】 京都美術工芸大学大学院設置に関するアンケート対象者

【資料 2-2】 京都美術工芸大学大学院設置に関する概要及びアンケート

【資料 2-3】 京都美術工芸大学大学院設置に関するアンケート結果

■ 学生募集状況推移 工芸学部（合計）

区 分	入学定員 (A)	志願者数(B) (実人数)	合格者 数(C)	入学者数 (D)	志願倍率 (B)/(A)	定員充足率 (D)/(A)
平成27年度	95	127(123)	116	99	1.3(1.3)	1.02
平成28年度	95	235(197)	171	124	2.5(2.1)	1.30
平成29年度	95	530(300)	165	121	5.6(3.2)	1.27
平成30年度	250	422(312)	344	197	1.7(1.2)	0.78
平成31年度	250	571(401)	348	194	2.3(1.6)	0.77

* 平成31年度分は平成31年2月25日現在の数で示す。

* 定員充足率は、小数点以下第2位(第3位を切捨て)で算出する。

1-1-3 学生納付金の設定の考え方

学生納付金については、年間授業料 790,000 円、施設設備費 360 千円、入学料を 300,000 円と設定する。これらの金額は、文部科学省の平成29年度私立大学大学院入学者に係る学生納付金平均額(定員1人当たり)の調査結果及び下記の近隣大学院等の学生納付金調べを参考に設定した。本学大学院の修了(2年間)までの学納金は2,600千円であり、近隣の競合芸術系建築大学院と同等であり妥当であると考えられる。

本学大学院の学生納付金は、文部科学省の平成29年度私立大学大学院入学者に係る学生納付金平均額(定員1人当たり)と比較すると単年度で授業料は86.4千円低額であるが施設設備費が171.6千円高額となっている。大学としての社会貢献の一貫として、学生納付金を可能な限り低く設定するように検討したが、教育の充実のために大学院生専用教室や研究指導できる教員室の拡充などの必要から施設設備費が結果として高額となった。今後、施設のリノベーションや備品のリサイクルなど積極的に取り組み、施設設備費の抑制に取り組みたい。また奨学金制度として、成績優秀なものに対する入学金の一部免除(150千円)や、希望者全員を対象とするキャリアサポート(一級建築士取得)講座の学費免除(520千円)等経済的な支援を考えている。

【近隣大学院等の学生納付金調べ】

(単位:千円)

区分	入学金	授業料	施設設備費	初年度納付金 (2年合計)
京都造形芸術大学大学院(芸術)	200	927	300	1,427 (2,654)

京都精華大学大学院（芸術）	100	938	343	1,381 (2,662)
立命館大学大学院（工学）	300	1,150		1,450 (2,600)
私立大学院（芸術系）平均	227.9	876.4	188.4	1,293 (2,358)
京都美術工芸大学大学院（建築）	300	790	360	1,450 (2,600)

1-2 学生確保に向けた具体的な取組状況

本学大学院の学生募集は、基本的に学部の学生募集とともに行う予定であり、大学院のある大学としての魅力をアピールする。具体的には、募集用パンフレット、ホームページ、新聞や雑誌等の媒体広告、DM、各種ガイダンス等を連動させて、新キャンパスの魅力を様々な角度からPRする。新キャンパスならではの学びの魅力がリアルに伝わるよう、動画を含めて、適宜ホームページに情報をアップするほか、プロジェクト演習等での活動成果が、各種メディアに取り上げられるよう、積極的な情報発信に努める。

本学の場合は、オープンキャンパスへの参加がそのまま受験につながるケースが多いため、京都市内にある二本松学院附属施設の工芸美術館、京都伝統工芸館（京都市中京区）や近隣の観光スポットを見学ルートに組み込んだ魅力的なオープンキャンパスの企画をはじめ、より多くの受験生が来場するよう様々な工夫に努め、平成30年度入学生に向けては、オープンキャンパスと個別相談会を合わせて年30回程度実施する予定である。

新キャンパスの1F部分が一般公開のギャラリーとなっており、修学旅行や観光で京都を訪れた高校生の来校も多数予想されることから、ギャラリーに学校紹介のコーナーを設けて、志願者増に結びつける。

本学の工芸学部は、近畿圏以外からの入学者が多い点が特徴だが、首都圏からの学生募集を強化するために、平成29年4月から、東京駅前の新丸の内ビルディングにオフィススペースを確保している。ここを拠点に、作品展示、実習体験、模擬授業、学校説明会等を行ない、本学の魅力が首都圏の学生に伝わるよう努力する。

本学は高校教員に対する広報活動に力を入れており、例年、近畿を中心に約1000校の高校を年3回訪問し、進路担当教員を対象に、本学の特徴や学びの魅力を説明しているが、令和2年度募集においてもこの活動を着実に進行する。

2 人材需要の動向等社会の要請

2-1 人材の養成に関する目的その他教育研究上の目的（概要）

本学の建学の理念は「世界を代表する美術工芸文化が息づく京都で、我が

国の伝統と文化を尊重し、その継承と文化の創造を担う有為な人材を育成するため、美術工芸に係る教育・研究を行い、併せて教養を身に付けた専門職業人を育てることにより、国家・社会の発展に貢献する」であり、そうした理念のもと、教育・研究に取り組んでいる。

こうした理念の下、ディプロマ・ポリシーでは、本学の学生が身に付けるべき素養として、

- ① 美術工芸及び建築デザイン領域だけでなく施工や歴史文化、あるいは建築関連法規など建築に関する高度で幅広い知識、技能。
- ② 建築行為を通じて社会の発展に貢献するための実現可能性の高い課題解決力、伝統の継承およびそれらを基にした新しい文化や作品作りにつながる高度で独創的な構想力、発想力。
- ③ 日本の歴史文化を修得理解するとともに、グローバルな視点も視野に入れた新しい文化づくりへ発展させる鋭い感性・安定した価値観。
- ④ 建築は単体の作品ではなく文化そのものであり、また多くの人々の協力の中から作品が生まれるという観点から、多様な人々と協働するための協調性、コミュニケーション力、表現力。

を掲げ、美術工芸の知識、技能を持ち、多様な人々と協働しつつ、社会の発展に貢献できる人材育成に取り組んでいる。

今後、我が国が本格的な人口減少社会に向かう中で、地方創生が我が国にとっても本学にとっても極めて重要課題であるため、本学としては、文化力で地方創生を牽引できる人材や各地の文化を活かしたまちづくりができる人材など、社会と地域が求める人材の育成を通じて、積極的な貢献を果たしたいと考えている。

2-2 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

○地域からの要請

学則変更の趣旨で述べた通り、このたびの収容定員増の認可申請にあたっては、京都府知事、京都市長、京都府建設産業団体連合会会長、京都府建設業協会会長から文部科学大臣宛ての要望書等をいただいている。

このように多数の要望書が地元から出されることから明らかなように、今回の定員増は社会的、地域的な人材需要を踏まえたものである。

【資料 3-1】 京都美術工芸大学大学院設置に対する京都府知事からの要望書

【資料 3-2】 京都美術工芸大学大学院設置に対する京都市長からの副申書

【資料 3-3】 京都美術工芸大学大学院設置に対する京都府建設産業団体連合会

会長・京都府建設業協会会長からの要望書

○企業ニーズ調査の結果

本学大学院における学生確保の見通しを確認するため、インターンシップ受入れ先予定の建築事務所 23 社を通じて実施したアンケート調査（「京都美術工芸大学大学院」設置に関するアンケート調査票）でも本学大学院の入学定員（10 人）を超える企業が採用意向を示している。

アンケートの問 3 で「貴事業所では、京都美術工芸大学大学院工芸学研究科建築学専攻の修了生（修士号取得者）の採用を考えますか。」という問いに採用したい及び状況によって採用を考えたいが 12 社あった。）

以上のことから、本学大学院の設置は、社会的、地域的な人材需要の動向に合致しているものと考えている。

【資料 4】 「京都美術工芸大学大学院」設置に関するアンケート調査票

【資料 5】 「京都美術工芸大学大学院」設置に関するアンケート調査結果